

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	73,831,829	71,484,922	108,103,394
経常利益	(千円)	1,939,902	2,699,980	2,645,803
四半期(当期)純利益	(千円)	1,212,353	1,411,746	1,486,450
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,016,067	2,013,903	1,576,528
純資産額	(千円)	19,880,474	22,182,477	20,440,503
総資産額	(千円)	155,584,392	147,232,652	146,385,079
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	13.77	16.03	16.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.5	14.7	13.6

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.10	7.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第5期第3四半期連結累計期間、第6期第3四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の後、サプライチェーンの回復や各種の政策効果などにより、生産や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響などから改善の動きは鈍化傾向となった。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において業績の向上とお客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は71,484百万円（前年同四半期比2,346百万円、3.2%減）となり、営業利益は3,243百万円（前年同四半期比629百万円、24.1%増）、経常利益は2,699百万円（前年同四半期比760百万円、39.2%増）、四半期純利益は1,411百万円（前年同四半期比199百万円、16.4%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

運輸業

乗合バス部門では、バスカードの販売を強化したほか、11月に近鉄長島駅から「なばなの里」への新しいアクセスを整備するなど、バスの利用促進をはかった。貸切バス部門では、震災の影響により需要が減少するとともに、運賃も低下した。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働車両数が減少した。一方、貨物自動車輸送部門では、宅配便輸送の受託が増加した。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は19,173百万円（前年同四半期比312百万円、1.6%減）となり、営業利益は746百万円（前年同四半期比82百万円、9.9%減）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,565,078	1.0
一般貸切旅客自動車運送事業	6,077,686	6.4
一般乗用旅客自動車運送事業	1,438,003	5.2
貨物自動車運送事業	161,718	4.9
自動車整備事業	214,217	7.9
旅客運送受託事業	2,628,390	3.3
その他	1,674,673	4.7
小計	20,759,768	1.2
内部取引の消去	1,586,759	3.5
合計	19,173,008	1.6

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	812	0.7	395	1.7	332	3.5
営業キロ	km	7,118	7.5				
実働走行キロ	千km	28,560	1.0	20,481	4.9	3,406	5.5
旅客人員	千人	34,305	0.9	2,339	1.4	1,362	5.5
旅客運送収入	千円	8,367,017	1.2	5,749,799	6.0	1,427,127	5.2
運送雑収	千円	198,061	5.1	327,886	12.2	10,875	7.9

不動産業

分譲部門では、積極的に販売活動を展開したが、マンションの供給戸数の減少により売上高が減少した。仲介部門では、名古屋地区、三重県内ともに取扱件数が増加した。賃貸部門では、4月に津駅前において新たなオフィスビル「津三交ビルディング」がオープンしたほか、ビジネスホテル事業では、宿泊稼働率が夏場以降比較的高水準を維持した。建築部門では、分譲土地購入者に対する注文住宅受注を積極的に推進した。

この結果、不動産業セグメントの売上高は26,266百万円（前年同四半期比1,569百万円、5.6%減）となり、営業利益は2,138百万円（前年同四半期比805百万円、60.4%増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（%）
分譲事業	13,747,168	14.1
仲介事業	878,067	9.5
賃貸事業	6,088,653	10.1
建築事業	4,819,755	20.7
その他	1,004,984	8.2
小計	26,538,628	6.9
内部取引の消去	271,833	58.7
合計	26,266,795	5.6

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年同四半期 比（%）	建物 (戸)	前年同四半期 比（%）	売上高 (千円)	前年同四半期 比（%）
戸建分譲	133	7.6	62	8.8	3,054,781	4.2
マンション分譲			535	35.0	8,368,875	26.4
土地売却他					2,323,511	61.6

3 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建築事業	5,258,049	9.3	4,787,214	17.9

石油製品販売業

石油製品販売業では、消費者の節約志向や低燃費車の普及により販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により売上高は増加したが、他店との価格競争により利益率は低下した。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は12,115百万円（前年同四半期比223百万円、1.9%増）となり、2百万円の営業損失（前年同四半期営業利益9百万円）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
石油製品販売業	12,115,928	1.9
内部取引の消去		
合計	12,115,928	1.9

生活用品販売業

東急ハンズ2店舗では、防災や節電関連のニーズを的確に把握し、売上向上に努めた。また、創業25周年を迎えたことから、期間限定の優待券の配布や「25」をキーワードとした商品を企画提供し、集客をはかった。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は9,721百万円（前年同四半期比235百万円、2.5%増）となり、営業利益は251百万円（前年同四半期比114百万円、84.1%増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
生活用品販売業	9,721,572	2.5
内部取引の消去		
合計	9,721,572	2.5

レジャー・サービス業

旅行部門及びホテル部門では、震災の影響により春先の旅行者及び宿泊者が大幅に減少したが、夏場以降、回復傾向がみられた。ドライブイン部門では、震災の影響に加え、前年同時期のイベント（平城遷都1300年祭）の反動もあり、バスの立寄り台数が減少した。索道部門では、12月のナイター運転日数を増やすなど集客策を講じたが、春先の出控え傾向に加え、台風による運休もあり、乗車人員が減少した。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は7,303百万円（前年同四半期比809百万円、10.0%減）となり、営業利益は103百万円（前年同四半期比187百万円、64.3%減）となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
旅行業	1,429,071	8.2
旅館業	2,362,576	2.6
ドライブイン業	1,939,840	21.0
索道業	576,271	5.3
ゴルフ場	409,915	5.4
自動車教習所	595,448	7.1
小計	7,313,123	10.0
内部取引の消去	9,325	4.4
合計	7,303,798	10.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日現在）における財政状態は、総資産は賃貸事業用土地・建物の新規取得等により147,232百万円（前連結会計年度末比847百万円増）となった。また、負債は支払手形及び買掛金の減少等により125,050百万円（前連結会計年度末比894百万円減）となった。純資産は利益剰余金の増加等により22,182百万円（前連結会計年度末比1,741百万円増）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,892,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,251,000	86,251	
単元未満株式	普通株式 296,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,251	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式178株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,892,000		14,892,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210 番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505 番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,754,000		20,754,000	19.34

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,711	4,350,967
受取手形及び売掛金	4,854,445	5,085,269
商品及び製品	1,235,507	1,373,986
販売用不動産	41,812,579	41,210,604
仕掛品	492,300	708,116
原材料及び貯蔵品	223,282	244,460
その他	3,601,700	3,391,051
貸倒引当金	40,251	36,191
流動資産合計	57,070,276	56,328,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,092,772	30,542,189
土地	39,928,060	41,730,784
その他(純額)	6,223,121	5,066,481
有形固定資産合計	75,243,954	77,339,455
無形固定資産		
のれん	18,482	4,703
その他	562,372	505,534
無形固定資産合計	580,854	510,238
投資その他の資産		
その他	13,564,023	13,108,269
貸倒引当金	74,029	53,575
投資その他の資産合計	13,489,993	13,054,693
固定資産合計	89,314,803	90,904,387
資産合計	146,385,079	147,232,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578,887	3,405,208
短期借入金	22,425,000	27,585,000
1年内返済予定の長期借入金	13,575,062	21,924,374
未払法人税等	396,168	896,725
引当金	1,922,898	1,301,551
その他	9,736,663	9,910,411
流動負債合計	52,634,680	65,023,269
固定負債		
長期借入金	50,430,994	36,975,432
退職給付引当金	1,526,673	1,803,399
引当金	60,531	60,531
資産除去債務	67,429	68,515
負ののれん	193,087	85,343
長期預り保証金	15,536,314	16,115,590
その他	5,494,865	4,918,092
固定負債合計	73,309,895	60,026,904
負債合計	125,944,575	125,050,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,948
利益剰余金	8,206,538	9,351,635
自己株式	2,468,136	2,468,598
株主資本合計	16,955,314	18,099,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,679	2,504,507
繰延ヘッジ損益	64,436	26,424
土地再評価差額金	676,932	1,083,544
その他の包括利益累計額合計	3,003,048	3,561,628
少数株主持分	482,141	520,863
純資産合計	20,440,503	22,182,477
負債純資産合計	146,385,079	147,232,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	73,831,829	71,484,922
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	56,901,870	54,538,049
販売費及び一般管理費	14,316,027	13,703,757
営業費用合計	71,217,898	68,241,807
営業利益	2,613,930	3,243,114
営業外収益		
受取配当金	172,019	185,170
負ののれん償却額	106,277	93,965
その他	188,988	149,433
営業外収益合計	467,284	428,569
営業外費用		
支払利息	1,094,671	948,654
その他	46,640	23,049
営業外費用合計	1,141,312	971,703
経常利益	1,939,902	2,699,980
特別利益		
固定資産売却益	4,316	10,590
有価証券売却益	0	11,485
その他	97,748	1,711
特別利益合計	102,065	23,787
特別損失		
投資有価証券評価損	10,723	105,856
退職給付費用	-	168,192
その他	266,666	76,397
特別損失合計	277,389	350,447
税金等調整前四半期純利益	1,764,577	2,373,320
法人税等	535,550	917,996
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229,027	1,455,324
少数株主利益	16,674	43,577
四半期純利益	1,212,353	1,411,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,229,027	1,455,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,624	241,773
繰延ヘッジ損益	13,549	90,861
土地再評価差額金	-	406,612
持分法適用会社に対する持分相当額	785	1,054
その他の包括利益合計	212,959	558,579
四半期包括利益	1,016,067	2,013,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,393	1,970,326
少数株主に係る四半期包括利益	16,674	43,577

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
退職給付引当金 従来当社の連結子会社三交不動産(株)は、合併前の旧三交不動産(株)及び旧三交ホーム(株)並びに旧(株)アंक3社の退職給付制度をそれぞれ有していたが、当第3四半期連結会計期間において退職給付制度を統合している。また、これに伴い旧三交ホーム(株)及び旧(株)アंकより引継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更している。この変更に伴う差額168,192千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン357,994千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,803,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ビーの借入債務26,904千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務133,225千円に対して保証を行っている。	1 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか2社の顧客の住宅ローン49,102千円に対して、桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,902,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ビーの借入債務85,660千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務121,497千円に対して保証を行っている。
2 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。	2 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 3,508,125 千円	減価償却費 3,364,790 千円
負ののれんの償却額 106,277 "	負ののれんの償却額 93,965 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	18,273,758	27,548,674	10,830,193	9,485,638	7,693,564	73,831,829	-	73,831,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,211,855	287,726	1,062,677	-	419,775	2,982,035	2,982,035	-
計	19,485,613	27,836,401	11,892,871	9,485,638	8,113,339	76,813,864	2,982,035	73,831,829
セグメント利益	829,178	1,333,022	9,543	136,439	291,587	2,599,770	14,159	2,613,930

(注) 1 セグメント利益の調整額14,159千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	17,956,998	25,967,441	10,909,441	9,721,572	6,929,467	71,484,922	-	71,484,922
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,216,010	299,353	1,206,486	-	374,330	3,096,180	3,096,180	-
計	19,173,008	26,266,795	12,115,928	9,721,572	7,303,798	74,581,103	3,096,180	71,484,922
セグメント利益又 は損失()	746,761	2,138,480	2,334	251,167	103,991	3,238,066	5,048	3,243,114

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,048千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 13円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 16円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,212,353	1,411,746
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,212,353	1,411,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,048	88,041

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。